

序章

タイ農村開発における住民組織と社会構造

——本書の課題と方法——

第1節 組織論としての参加型開発とタイ農村社会

本書において筆者は次の二つの課題を立てようと思う。一つは、タイの事例に依りながら、発展途上国の農村開発において住民の参加を可能にする条件を考察すること、もう一つは、タイの農村社会構造を再検討することである。この二つの課題は、「住民組織」という実体によって互いに結びつけられる。いわば「住民組織」を通して、参加型農村開発とタイの農村社会を論じようというのが、本書のテーマである。

1. 農村開発と住民参加

一般に発展途上国は、単に国家全体として低開発におかれているだけでなく、国の中に大きな貧富の格差を抱えている。そしてその最貧困層の多くが居住するのが農村である。市場メカニズムに期待する立場からみれば、このような貧困問題は、非農業セクターの発展にともない、農村から都市への人口移動が起きて、解消していくはずのものであった。しかし、実際農村にそのような「至福」の 때가訪れるまでには、相当の時間がかかる。タイの例でみると、すでに1960年代初めから工業部門の急速な成長が始まり、今日まで平均して8%近い年成長率を記録してきた。工業化の進展とともに自給的な

色彩を色濃く残していた農村経済は急速に商品経済に巻き込まれ、農村住民は商品作物を導入し自らの労働力を農村や都市で販売した。こうして35年がたち、農村住民の所得は絶対額でみると確かに上昇したが、都市との経済格差は開く一方である。60年頃に世帯をもって農業を始めた者が、いまその子供に農地を譲りつつあるというのに、彼らの多くは冷蔵庫もクーラーも持たず、ましてや自家用車ともまったく無縁であった。未だに近代的医療を受けるためには、天井扇しかない地方病院の待合い室で長時間待たねばならない。一方の都市では、ベンツやBMWの高級車に乗り、携帯電話を手にした「新中間層」が存在するというのである。そのような中で農村へもテレビは普及して、毎日村人に都市との生活格差を思い知らせている。

このような状況はタイにのみ特殊なものではない。そこで途上国政府は、市場の代わりにその行政機構を通して組織的に資源を移転しようとする。いわば市場的アプローチに対して、政策的アプローチがとられるのである。そのターゲットが農村におかれているとき、それを農村開発政策と呼ぶことができる。

しかしこの政策的アプローチも、少なからぬ問題を抱えている。まず途上国政府には十分な資源（すなわち予算）がなく、しかも資源移転のチャネル自体に欠陥があって、資源がそれを本当に必要とする人々になかなか届かない。資源自体の不足は、国外からの援助によってある程度カバーできるかもしれないし、工業部門の成長により蓄積されるかもしれない。しかしいくら移転できる資源があっても、そもそも農村住民のニーズを把握する制度自体に問題がある場合には、農村開発政策の効果が現れない。政府からの資源がむしろ農村の富裕な層に移転して、農村内での経済格差を拡大しているという事態は、決して例外ではない。たとえ農村の大多数が望む資源が届いたとしても、「棚ぼた」的に資源が下りてくる場合には、それを自主的に維持管理するモチベーションは低くなる。そして、次にまた「棚ぼた」を待つ「援助依存症」が現れる。このような市場的および政策的アプローチの問題は、1960年代を「国連開発の10年」とした国連自身によって早くから認識されていた。

すなわち国民経済レベルでの開発は進んだが、社会的弱者の経済状態を改善できなかった、という反省が60年代末になされたのである。

そこで打ち出された新たな方策が、「参加」であった。まず1969年12月の国連総会決議第2542号の中に、社会のすべての構成員による「参加」がうたわれる。さらに70年代の「第2次国連開発の10年」でも、「人口のすべての部分が開発プロセスに参加すること」の重要性が強調された[United Nations 1975: 1-2]。これを嚆矢として、国連機関や研究者によって、「参加型開発」が喧伝されるようになり、また多くの文献が出版された。それらが意味するところの「参加」の内容には幅があるが[Hirsch 1990: 28-30] [Oakley et al. 1991: 6] [Oakley, Marsden 1984: 20]、開発プロジェクトの受益者である住民がプロジェクトの意思決定過程に関与することを奨励する点では一致している。そして「参加」によって次のような効果が得られると主張される。

まず、プロジェクトが住民の要求に沿った形で企画され進められるために、多くの住民にとって効果的なプロジェクトとなる(効果的)。第2に住民が資源やノウハウを動員するので、外部から投入する資源の節約になる(効率的)。第3に、住民の必要に基づき住民自身が運営するために、自助の精神・能力が涵養され、開発が継続性をもってなされる(持続的)[Oakley et al. 1991: 17-18]。そして第4に、参加の経験から住民が開発の主体としての自覚と力をもつようになる(empowerment)。要するに、開発プロジェクトの意思決定過程に住民が参加することで、政策的アプローチによる組織的資源移転に生じる問題を、解決ないし回避できるのである。

このように、一見メリットが大きいように見える参加型開発のストラテジーであるが、実現はそう容易ではない。そもそも、「住民が意思決定の主体となることを外部の人間が援助する」という論理自体に、ある種の矛盾が存在している。すなわち、あくまでも住民が開発のイニシアチブをとるべきなのであるが、成り行きに任せただけの場合にはそのような動きが起こらないから、外部者(政府あるいはNGO)が働きかけよう、というのだ。その働きかけ方次第では、「参加のおしつけ」になって、参加型開発のエッセンスが失われてし

まうであろう。

したがってどのような「働きかけ」があれば、住民は開発の主体になるのかを、参加型開発の普及者は認識していなくてはならない。それは「参加」する住民の側の論理を知ることである。しかもこの論理は、開発プロジェクトをおこなう地域ごとに、ある程度異なっていると考えねばならない。なぜならば、住民が生活している社会はそれぞれの固有の歴史をもっており、その固有性（社会的文脈）によって「参加」へ動機づけられる論理が違ってくるからである。したがって参加型開発の普及者は、プロジェクト実施地域ごとに住民の論理を理解しなければならない。参加型開発の普及が一般に困難な理由の一つは、そのような能力をもった普及者を、大量に送り込むことが極めて困難な点にある。

参加型開発の実現を困難なものにしているもう一つの要因は、住民参加が住民自体の組織化を通して初めて可能であるという点にある。参加の主体として期待される人々が政治的、経済的弱者である以上、彼らが個々ばらばらに「参加」しても意思決定に対する力をもちえないであろう。例えば開発のために何らかの資源が必要であれば、それを共同で確保する必要があるし、政府から資源を引き出すためには住民が集団として交渉しなくてはなるまい。このように参加型開発の実現のためには、住民の組織化が不可欠となる。

しかしこの組織化自体が容易なことではない。組織化の成果は参加者が一定期間それぞれの資源をお互いに結合し管理することで初めて実現するから、その間人々の関係を固定し、かつ組織への貢献を引き出しつづけねばならない。それを可能にする要素がまた住民のいる社会の文脈によって異なっている。だから参加型開発の普及者は、単に参加へ向かう「住民の論理」にとどまらず、住民の「組織化の論理」をそれぞれの社会的文脈の中で理解していなければならない。

ところがこれまでの参加型開発に関する研究において、住民の組織形成メカニズムを理論化する努力は極めて不十分であった [Cernea 1987]。組織を扱った研究の多くは、住民への資源移転組織(したがって開発を働きかける側の

組織)の分析であつたり [Uphoff, Esman 1974] [Leonard, Marshall 1982] [Esman 1978], 住民組織を対象としたものでも, 組織形態論, 分類論(組織の機能を含めた) [Schiller 1971] [FAO 1979] [Bratton 1986] が主であつた。組織の形成メカニズムを扱つたものには, 新制度学派(内部組織経済学を援用したもの)があるが, 非協力的関係にある経済主体間の取引関係として組織を説明するために, 住民による協同組織形成の問題がほとんど視野に含まれない [Hoff, Braverman, Stiglitz 1993]。あるいは, 住民の個人主義的利己的行為を前提としたうえで, 自然資源の存在状況という客観的経済環境からのみ住民組織の成立を説明するために, 組織化を働きかける住民の社会制度についての考察が弱い [Chopra et al. 1990] [Wade 1988]。

参加型開発を対象とした研究でも, 住民の社会制度まで含めた考察をおこなっているのはごくわずかである [de Silva et al. 1979] [Hirshman 1984] [O'uchi, Yogo 1985] [Esman, Uphoff 1984]。このうち前3者は開発組織の形成に際して住民の社会的な共同関係が必要であるという点を明らかにしている。しかし住民の組織行動の変化をもっとも明示的に段階づけたデ・シルバらのケーススタディでも, 組織の経済的環境や組織の扱う資源の中味が明らかでなく, もっぱら住民の意識変化が対象となっている。一方, エズマンとアポフの研究は住民組織化の条件をもっとも包括的に検討した業績である。彼らは48の途上国から150組織のデータを集め, 組織を成功に導いた要素を抽出しようとする。しかし, 一つの要素指標と一つの成果指標との相関係数が, 個々の組織を超えて集計されるために, 個々の組織の中で指標どうしがどう関連しあひ, またなぜ関連しあうのかは分析されない。当然, それらの指標を背後から規定している社会的環境との関係は, すべて切り捨てられる。

確かに組織化を導く要素には, 個々の組織や地域を超えて一般的に成立するものもあろう。しかし, 実際に組織化を働きかけるときに必要な情報はそのようなものではなく, むしろそれぞれの社会的文脈の中で有効な要素が何かということである。もし住民組織化のメカニズムを普遍化・理論化するとすれば, むしろ社会的文脈を類型化し, その類型ごとに組織化と関わる要素

を追究する方向でなされるべきであろう。本書はタイ農村という社会的文脈において、開発のための住民組織形成がどのような条件とメカニズムをもって起きているのかを明らかにする、一つの試みである。

2. 開発組織とタイの農村社会構造

住民の組織的結合を支える要素が、その依って立つ社会的文脈によって特徴づけられるとするならば、次の研究課題は、開発のための住民組織が成立する社会の構造を明らかにすることであろう。これまでのタイ農村社会研究においては、社会構造をいわば二者間関係の連鎖として理解する立場が主流であった。詳しくは第1章で紹介するが、それを要約するならば次のようになる。

まず人々の組織的な行為は、資源を交換する二者の合意のもとに成立する。人々を結びつけているものは、2人の個人間の人間関係であって、そこでは信頼、愛情といった精神的結合が強調される。したがって交換されるものが経済財であっても、交換を確実なものとするために、交換主体相互の精神的結合が動員される。人々の集団は二者間関係の連鎖にすぎず、集団としての協約やアイデンティティが初めにあるわけではない。したがって集団としてのメンバーシップも確定できない。村は単に地理的なまとまりでしかなく、人々の経済関係、社会関係を規定する要素とはなりえない。家族や親族といった集団すら、二者間関係の累積態にすぎない。

このような社会は人々の結合が個人間の感情に左右されやすく、また集団としての範囲が確定できないことから、「ルースな社会構造」をもつ印象を与える。あるいは「パトロン・クライアント関係」が、社会関係の基礎をなしているようにもみられる。しかもこのような社会的特色は、単にタイのみではなく、東南アジア社会全般にみられるものとする理解されている [中根1987] [前田1989]。

以上のような社会的文脈のもとで、人々が開発に参加するための組織が形

成されうるであろうか。人々は二者間関係を通して資源にアクセスするから、集団として組織を作るインセンティブに乏しいであろう。集団の範囲が確定できていない場合は、共同資源を所有・運用することが難しいであろう。人々の行為を規制する力が弱ければ、組織を維持する力も弱くなるのではないか。こう考えると、タイのような社会で参加型開発は困難なように思われる。

ところが事実は次のようであった。1970年代後半以降、人々は集団的な協約をもって組織を形成し、資源を共同で管理するなどの活動を開始した。ここでの集団は、明確なメンバーシップをもち、共同の合意に沿った行為を全メンバーに求めるものであった。また村などのコミュニティが、開発のための組織形成・運営の担い手となったり、資源供給者として機能した。もちろんすべての農村でこのような現象が起きたわけではないが、例外として切り捨てることのできない広がりをもって、参加型開発のための住民組織が現れたのである。

この事実をどのように理解すればよいのであろうか。前述のようなタイ農村社会構造の「定説」は間違っていたのであろうか。あるいは、伝統的な農村社会が、変動を起こしているのであろうか。タイ農村社会にみられる新たな動きは、タイ農村社会構造を再考するための契機を提供しているように思われる。

第2節 分析の視角・素材・方法

1. 視角

(1) 資源アクセスとしての組織

本書のキーワードは、住民の「組織(化)」であるから、本書でいうところの組織とは何かを、あらかじめ述べておくべきであろう。「組織」の定義にはさまざまありうるが、ここでは「組織」を、自己が保有していない資源にア

クセスする一つの方法として理解する。ここで「資源」とは単に自然資源のみを指すのではなく、経済主体によって保有されている財やサービスを含むものとする。このような視角は内部組織の経済学のそれであり、アローは価格システム（つまり市場）が機能しないときにとる方法（means）として、組織を定義している [Arrow 1974: 33]。こうして「市場」と対比すると、「組織」のもっとも基本的な特徴は、資源交換の目的が継続的取引行為を通じて実現されるということである。このため組織からの退出はある程度制限されねばならず、取引関係にある人々のメンバーは固定される [今井, 伊丹, 小池 1982: 53]。ただし自然資源に依拠する度合いの大きい農村を対象とする場合、他者との交換関係の生じない資源アクセス方法（採取・占取）も無視できない。これも視野に含めるならば、組織とは資源調達に際し他者との交換過程が生じ、かつ市場が機能しないときにとられる方法とみることができよう。

このような定義を採用するのは、以下の理由による。まず本書は、農村住民がどのようにして開発のための組織化を果たすのか、という問題意識に立っているということである。内部組織の経済学は「市場のなかから組織の生成を導く思考実験」 [宮本 1987: 111] であり、そのかぎりで資源へのアクセス方法として「組織」を選択する条件を明らかにしようという本書と、問題意識を同じくする。組織には、こういった機能的目的のために作られた組織（ブラウ・スコットのいう「公式組織」）の他に、社会組織（親族や村など生得的に所属が決まる基礎的社会集団ないし社会関係）もあるが [Blau, Scott 1963: 2-5]、組織を資源交換方式の一つとして特徴づけておくかぎりでは、後者も包摂しうる定義となろう。

第2には、本書が組織一般ではなく、農村住民の生産、生活両面での経済的再生産や福祉の向上という開発目的と関わる組織を主な対象としているということである。したがって組織問題を経済的条件との関わりで論ずることのできる定義が望ましい。

第3の理由は、何らかの固定的、安定的な集団、団体として組織を理解すると、タイの農村で起きている組織的行為のかなりの部分（とくに伝統的なそ

れ)が抜け落ちてしまうということである。先に触れたように、タイ農村住民は二者間関係を利用して資源の交換をおこなってきたのだが、そこでは集団的協約や安定したメンバーシップ、あるいはヒエラルキーといったものがみられない。このようなものを含み込んで理解するには、「組織」を資源調達の一方法として理解する方が便利であろう。なお本書では3人以上が二者間関係を越えたまとまりとして組織的關係を結んでいる場合に、「集団」と呼ぶことにしたい。

(2) 組織の成立条件

他者の資源へのアクセス方法として組織があるとすれば、どのような条件のもとで人々はこの方法を採用するのであろうか。それは、期待どおりに組織が作られ運営された場合に他のアクセス方法よりも有利性があるか否かを定める条件(客観的条件)と、組織が期待どおりに作られ動くかを規定する条件(主体的条件)に分けて考える必要がある。

まず客観的条件であるが、組織が採取・占取や市場との代替関係にある以上、これらの資源アクセス方法の効率性が問題になる。採取・占取についていえば、それは自然資源の賦存量とそれにアクセスするための技術体系に規定されよう。後でみるように、タイ農村には30～40年ほど前まで、採取・占取によってアクセスできる資源がかなり豊富に存在した。自然の植物、動物はもちろん、土地すらも個人あるいは世帯として先占(chap chong)できた。逆に資源量が少なければ、人々はお互いに規制をおこなうなど、組織を通して初めて資源にアクセスするだろう。

市場との代替関係に注目すれば、市場構造、とりわけ農村住民が直接対面する市場の構造が重要である。農村の人々が市場という方法を通じて他者の資源にアクセスすることが容易で、かつ効率的であるような外部条件があるときには、わざわざ組織を形成するインセンティブに乏しい。例えば農産物取引において、近在に集散の市場があったり、中間商人が多数で買付け競争をしているような状況があると、農家は共同販売よりも個別に生産物を販売

する方を選択するであろう。要素市場においても同様であって、金融機関へのアクセスが農家にとって複数あり、かつ選択できる条件があれば、資金調達を組織化する動機に乏しくなる。逆にこのような市場条件にないとき、組織化の客観的条件が存在するといえよう。

しかし、組織といっても本書が注目するのは住民の組織であるから、外部の団体(政府やNGOなど)がおこなう組織的資源移転とも条件を比較しなくてはならない。つまり、農家の求める資源が政策によって効率的に提供されたとすれば、それへのアクセスのコストが住民組織形成のコストより低くなるであろう。例えば、政府が制度資金を農村に供給している場合、それが金融市場の欠陥を十分カバーしているならば、住民は新たに金融組織を作ろうとはしない。ただし与える資源の種類や与え方によっては、むしろ住民組織化への促進要因として作用する場合がある。例えば政府から資源を受け取り利用するために人々の組織化が必要である場合には、住民は組織化へのインセンティブをもつであろう。

以上はいわば組織にとっての外部条件であるが、一方では組織内部にも固有の資源が作られる場合がある。これは組織参加者にのみアクセス可能な資源であり、もし組織参加者がこのような資源にアクセスすることで、外部者よりも高い経済的利益を得られるのであれば、彼らは組織に自らを結び付けつつけるし、また新たに組織に加わる人々も現れるだろう。

以上のような客観的条件が、総合的にみて住民組織化の有利性を客観的に示していたとしても、直ちにそれがなされるわけではない。住民組織化が他の方法に比べ有利であるか否かは、組織がどの程度期待どおりに動くかによっても決まる[宮本1987: 124-125]。しかも組織目的は取引関係の長期化によって初めて果たしうるから、組織の利益が得られるまでの間は、一種の不確実性が存在する。したがってその不確実性にもかかわらず、人々が組織的關係を結び維持しようとする要素(結合要素)が、ここで重要になる。それは組織を形成したときに、自分が提供した資源が有効かつ効率的に用いられるために必要な、主体(組織参加者)の側の条件である。一つには、組織を運営

していくリーダー層の組織管理能力が問題であろう。もう一つは、組織参加者が組織目的に向けて協力するように動機づけたり、逆に目的に反する行為を規制したりするような要素が重要になる。

このような「能力」や「規範」の強調は、いかにも精神主義的な主張に聞こえるかもしれない。しかし近代的な企業組織を念頭においても、組織の秩序にとって「予期構造（組織内部の行為期待の構造—重畳）に合致すべく人びとが実際に行為すること」、すなわち「組織の中に具体化された各種の規則や規範や役割等に従って、すなわちその『当為』としての性格に従って人びとが実際に行動すること」、「そのように行動すべく、人々を強制し拘束する」ことが必要とされる〔宮本1987: 125〕。実際タイの（そしておそらく多くの途上国の）住民組織（化）を観察するとき、組織が人々のフリーライダー的行為によって崩壊していく事例が多いことに気づく。それは恐らくは個々の組織参加者が目標を長期化するための経済的余裕がなかったり、組織経験の不足から組織化の効果に自信をもてないことにもよるのであろう。とくに参加型開発のための組織化は、多くの途上国農村住民にとって初めての試みであり、そのような状況の中でも組織を安定化する要素としてこの「能力」や「組織規範」が重要なのである。

人々の行為を「強制」したり「拘束」するものは、組織内部での役割期待にのみ規定されているのではなく、組織の存立する社会の構造に規定される。ここで社会構造とは、富永のいうように社会システムの相対的に恒常的な構成要素であり、システムの充足に適合するように個々人の行為を規制するものである〔富永1981: 22〕。とりわけ農村においては、機能的な目的で作られた組織の成員は、同時に地縁や血縁あるいは心情によって結ばれた社会組織の構成員であり、また社会制度の担い手でもある。このような既存の、そしてしばしば伝統的な要素を多分に含んだ社会構造から切り離されたところで、途上国農村の開発のための機能組織（以下「開発組織」と呼ぶ）について論じても意味がない。

以上のように、人々を組織化に導く条件には、組織化の経済機会を規定す

る客観的条件と、組織主体の側の条件(主体的条件)とがあり、各々にタイ農村固有の特色があろう。とりわけ後者には、農村住民のおかれた社会構造が直接反映するものである。したがって本書の課題にアプローチするためには、この主体的条件におけるタイ的特色についてとくに注目しなければなるまい。

2. 素材と手法

農村住民が自己組織化に向かう論理を理解していくためには、現実起きている組織的営みに関する事例研究が不可欠となる。とくに本書のように、組織をもたらした社会的文脈に注目する場合、特定の農村の経済的、社会的諸条件を包括的かつ集約的に把握するための分析手法をとらざるをえない。それはこれまで多くの研究者が、タイ農村の社会・経済構造を理解するためにとってきた手法、すなわち「コミュニティ・スタディ」である。

この手法による調査のうちもっとも包括的なのは、1989年の1年間滞在しながら調査をおこなった東北タイのトン村(コンケン県)の事例である。この村は、とくに住民組織化という点でいうと、いわゆる優良村ではない。しかしそのような「普通の」村の中にも、住民組織形成と関わるさまざまな変化をみてとれたことが、筆者が住民組織に注目するきっかけとなった。しかしトン村の事例だけでは、開発のための住民組織の豊かな展開内容を示す材料に不足であった。そこで組織活動の活発ないくつかの農村に2~3週間滞在しながら、個別世帯の経済状況と住民組織の調査を試みた。それらは、シーポントーン村(東北部ロイエット県)、ターカーム村(北部チェンマイ県)、ファイローン寺周辺およびシープラーン区(いずれも中下部アントン県)の4カ所である。これらの調査地では、住民組織の形成過程を調べる一方で、組織に参加した(あるいは参加しなかった)住民の属性も調べることができた。そのことにより、組織への結合要素が何であったのか、組織の外部環境が組織の形成・発展にどう作用したのかなどを、ある程度理解することができた(各調査地の概況は第1章を参照)。

しかしこの調査手法（以下「定着調査」と呼ぶ）には、相当な時間を要する。したがって、せいぜい数カ村のデータしか得られない。もちろん一つの調査地からだけでも、そこで発見した事実をすでに明らかになっている事例調査結果や統計数値とつきあわせて、何らかの重要な結論を導き出すことは可能であろう。しかし、既存の研究ではほとんど論じられていない事実に出会うこともある。例えば、トン村で始められた村の沼地での共同養魚事業が、どの程度普遍的なのかを示す既存データはない。このような場合、定着調査村で得られた事例が他の村々にも見いだせるのかを、検証する作業が必要であった。

そこで筆者は、定着調査に加えて、できるかぎり住民の組織活動のみられる農村を回ることにした（以下「訪問調査」と呼ぶ）。調査地は県や郡のコミュニティ開発事務所やNGOから紹介を受けた村の中から選択したから、いわゆる「優良村」が多くなった。農村に赴くと、地域リーダー（区・村長その他村の役員や開発組織のリーダー）から、地域の概況と組織の状況を聞き取った。一つの調査地にかかる時間が短いために、組織に参加する人々の属性などについてデータを得ることはできないが、定着調査で発見した事実が、他の農村でもみられるか否かを判断する材料を、なるべく収集するように努めた。例えば、資金の共同運用組織、住民の共同利用施設、あるいは村としての共同利用地、その他コミュニティとしての共同行動などについて、その有無、形成契機と時期、組織発展の経過、組織の現状などを聞いて回ったのである。研究が進むにつれて重要と思われる事項も変化したから、必ずしもすべての調査地で同じ項目について聞き取りできたわけではないし、被調査者の属性、知識によっても調査内容に違いがある。したがって得られたデータには精粗あるけれども、1989年から95年の間に、133カ所を訪問調査することができた。このうち東北や北部については、ほぼ行政村を単位に聞き取りしたが、中部（とくに中下部）と南部ではタンボン（区）を対象にして組織の状況について聞き取ったところがかなりある。これはこれらの地方の行政村が、必ずしも自生的な集落を単位としておらず、住民の組織活動が行政村の枠を超え

ることが多いためである。本書でこれらの調査地について言及するときには、〈〉内に調査地の記号を示した（巻末の資料A参照）。

もちろんこれら筆者が直接集めたデータ以外に、既存研究からも多くを学んでいる。農村の社会構造に関しては、バンチャン調査以来の数々のコミュニティ・スタディが、また開発のための住民組織に関しては、組織形成の実践に関わってきたNGOの出版物が、それぞれ参考になった。

以上の三つの素材は、タイのすべての農村をカバーするものではなく、本書が扱う農村はもっぱら平地タイ人の農村に限られる。しかも南タイについては、筆者が定着調査をおこなっていないことに加え、既存研究の蓄積も乏しいことから本書での言及が少なくなった。

3. 本書の構成

次章以下では次のように議論を進めていく。まず第1章では、本論に入るための基礎データを提供する。すなわち、タイ農村における人々の組織的関係を考えるうえで基礎となる既存の研究をレビューし、さらに住民組織化の外部条件を知るためにタイ農村の経済環境を概説する。

第2章以下が本論である。第2章では、農村の人々の再生産をその基礎において支える家族と近親親族の協同組織について論ずる。タイの農業生産は、家族経営によって担われているが、その際親族の世帯間で協同的な目的のために農業経営体の内部資源を供給しあう場合がある。それはタイの農民が家族の再生産を果たすためにおこなってきた伝統的な組織対応であった。この組織がどのような形態・論理で形成され、外部環境の変化の中でどう変質してきているのかを論じるのが、この章の目的である。またこの章の叙述を通して、経済開発の影響を強く受ける以前に、タイの農家がいかなる基礎的再生産システムを有していたのかを、知ることができるだろう。

第3章では、家族・親族に限らず、より広い範囲で伝統的になされてきた組織的対応について論じる。第2章の協同が、いわば経営体の内部資源を調

達するための協同であるのに対し、この章で論じるものは経営体が必要に応じて外部から調達する資源に関するものである。伝統的なタイ農村社会では、他者の私有資源にアクセスするときに、二者間の人間関係を基盤とする方法がとられてきた。本書ではそれを二者間協同と呼ぶが、それが社会経済条件の変化の中で、変容を遂げつつあることを論じる。すなわち人々が集団的に結合し、集団的合意に基づくルールにしたがって他者の資源にアクセスしあう組織が生まれつつある。

これらの新たな開発組織のいくつかは、地縁的な社会関係を基盤にして成立していた。そこでタイ農村のコミュニティを検討するのが、第4章の目的である。ここでは地縁的に成立する社会集団の機能を、まとも意識、組織経験、組織化の制度に分けて、それぞれが自生村、寺の布施者集団、行政村という三つの地縁集団のいずれに帰属しているのかを検討する。そしてこれらの集団が、現実の農村で累積するパターンから、コミュニティの機能を典型的にみようとす。そうすることによって、開発組織の作られ方に地方的差異がある理由も理解できるであろう。

第5章は、開発組織にとっての外部条件の一つ、農村開発政策にスポットをあてる。ここでは住民組織形成に対して政府やNGOがいかに働きかけてきたのかを、時間を追って解説する。重要な点は、1970年代半ば過ぎから政府やNGOの政策に変化が起り、住民が共同で利用・管理するような資源、ノウハウが投入されるようになったということである。ここではそれが住民組織形成に対して及ぼしたインパクトを明らかにしたい。

第6章では、地縁的な範囲で存在する共有資源に注目する。ある地域に住む人々へののみアクセス可能な資源があるならば、そこに地縁的なまともをもった人々の組織が発生する。とくに重要なのは土地という資源である。経済環境の変化の中で、オープン・アクセスであった土地を地域の共有資源とする傾向が生まれ、それとともに地域住民の組織行動が現れてきている。またこの章では、村の共有資金についても触れられるであろう。

第7章では、前章までに述べてきた組織が、実際にどのような住民の試行

錯誤の中から現れてくるのかを、シーポイント村の事例から検討したい。すでに述べたように、組織は単に客観的な外部環境さえ整えば自然に発生するものではなく、住民の能力に大きく左右される。しかし開発組織の目標を果たすために必要な能力は、住民の中に初めから準備されているわけではないから、人々は既存の制度、社会組織を動員しながら開発組織を形成し運営する中で、組織経験を蓄積していく。こうして次第に組織能力を高めることで、変化する外部環境に対応していくことが可能となるのである。いわば組織化の動態的な分析をおこなうのが、この章の目的である。

第8章では、前章までの分析に基づいて、タイ農村における開発組織がどのような条件によって形成され特徴づけられているのかを、タイ農村社会構造との関わりにおいて論じたい。